

2016年12月期 決算説明資料

株式会社 土木管理総合試験所【証券コード 6171】

2017年3月7日



1. 会社概要	・・・	2
2. 2016年12月期連結決算概要	・・・	4
3. 2016年12月期 当社のトピックス	・・・	9
4. 2017年12月期当社経営方針	・・・	12
5. 参考資料	・・・	21

会社概要

商号	株式会社土木管理総合試験所(6171) C.E.Management Integrated Laboratory Co.Ltd
本社	長野県長野市篠ノ井御幣川877-1
事業所	29ヶ所(本社、20支社、5出張所、3試験センター)
グループ会社	株式会社 日新企画設計
資本金	5億7,359万7,500円
従業員数	396名(2016年12月31日現在)
設立	1985年10月
事業内容	試験総合サービス事業:土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験 地盤補強サービス事業:地盤補強工事 その他事業:試験機器販売

2016年12月期 連結決算概要

2016年12月期 決算概況(連結)

(単位:百万円)

	2015年 12月期	2016年 12月期	前期比(%)
売上高	4,363	4,521	103.6
売上総利益	1,483	1,569	105.8
営業利益	437	420	96.2
経常利益	418	409	97.8
当期純利益	277	252	91.0

主な増減要因

- (売上高)
- ・営業拠点の増加に伴い売上高が前期比3.6%増加。
 - ・効率化及びコストダウンにより売上総利益前期比5.8%増加。
- (収益)
- ・西日本試験センターの建設等の設備投資、支店の設置により営業利益△3.8%と減少。

2016年12月期 決算概況(単体)

(単位:百万円)

	2015年 12月期	2016年 12月期	前期比(%)
売上高	4,054	4,306	106.2
売上総利益	1,392	1,517	109.0
営業利益	415	430	103.4
経常利益	410	427	104.2
当期純利益	289	273	94.4

貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

	2015年12月期末	2016年12月期末	前期比額	主な増減要因
流動資産	2,225	2,187	△38	(固定資産)
固定資産	969	1,204	234	+234百万円 西日本試験センターの建設及び試験機器の購入により増加。
有形固定資産	849	968	119	
無形固定資産	35	28	△6	
投資その他の資産	85	207	122	(投資その他の資産)
資産合計	3,195	3,391	196	+122百万円 余資運用のため有価証券購入により増加。
流動負債	641	663	21	
固定負債	261	283	21	
負債合計	903	946	42	(純資産合計)
純資産合計	2,292	2,445	153	+153百万円 前期の繰越し利益剰余金の増加。
負債純資産合計	3,195	3,391	196	
自己資本比率(%)	71.7	72.1	0.4p	

キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位:百万円)

	2015年12月期	2016年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	299	297	△2
税金等調整前当期純利益	418	409	△9
減価償却費	134	147	13
売上債権の増減額(△は増加)	△87	△25	62
たな卸資産の増減額(△は増加)	50	△87	△137
法人税等の支払額	△122	△152	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476	7	484
定期預金の預入による支出	△822	△500	322
定期預金の払戻による収入	420	829	409
有形固定資産の取得による支出	△79	△192	△112
投資有価証券の取得による支出	—	△120	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	671	△156	△828
長期借入金の返済による支出	△117	—	117
リース債務の返済による支出	△61	△60	0
配当金の支払額	△11	△101	△90
現金及び現金同等物の期首残高	251	745	494
現金及び現金同等物の期末残高	745	893	148

2016年12月期 主な増減要因
(営業活動によるキャッシュ・フロー)
・たな卸資産の増加87百万円及び売上債権の増加25百万円等の資金の減少。 ・税金等調整前前期純利益409百万円や減価償却費147百万円等の資金の増加。
(投資活動によるキャッシュ・フロー)
・投資有価証券の新たな取得による支出120百万円及び有形固定資産の取得による支出192百万円等の資金の減少。 ・定期預金の払い戻しによる収入829百万円等の資金の増加。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)
・配当金の支払額101百万円やリース債務返済による支出60百万円等の資金の減少。

(注)各キャッシュ・フローの明細は主な項目を記載しております。

2016年12月期 当社のトピックス

1 西日本試験センターの開設

2016年4月山口県山口市に、西日本最大規模の試験センターを開設。営業拠点としても中心的な役割を担い、西日本エリアの事業展開の拠点として機能を開始。



2 災害対応、営業エリアの拡大 九州支店・盛岡支店の開設

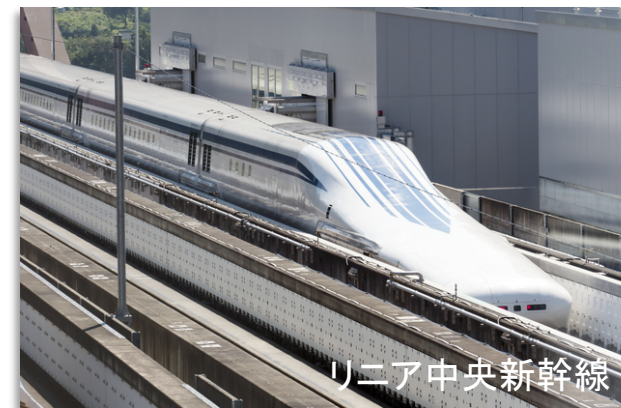
2016年4月に熊本地震、8月には台風10号により岩手県や北海道で水害が発生するなど、全国各地で自然災害が発生している。災害への復旧・復興に寄与するため2016年6月に九州支店、2017年1月に盛岡支店を開設。



3 大型プロジェクトからの受注

2016年より、東京オリンピック関連事業、リニア中央新幹線関連事業等の大型プロジェクトが本格的に開始となり、当社でも受注活動を行っております。

- ・リニア中央新幹線南アルプストンネル長野工区にて地質調査の受注
- ・オリンピック関連事業：東京湾底質調査の受注、新国立競技場整備事業にて地質調査の受注



4

環境部が優良業務表彰及び
優秀技術者表彰を受賞

2016年7月21日「草木ダム管理所長表彰」
(優良業務表彰・優秀技術者表彰)を受賞。
2016年7月27日「愛知用水総合管理所長表
彰」(優良業務表彰及び優秀技術者表彰)を
受賞。(2年連続)



5

東京証券取引所市場
第一部に指定替え

2016年10月4日に、さらなる技術革新と業容
拡大に対処し、社会的信用と知名度の向上、
優秀な人材の確保、経営基盤の充実強化を
図るため、東京証券取引所市場第一部への
指定替えを行いました。



2017年12月期 当期経営方針

・事業戦略を推進し、売上高48億円(前期比106.1%)を目指す

(単位:百万円)

	2016年12月期 (実績)	2017年12月期 (計画)	前期比(%)
売上高	4,521	4,800	106.1
売上総利益	1,569	1,648	105.0
営業利益	420	455	108.1
経常利益	409	461	112.8
当期純利益	252	329	130.5
自己資本利益率(ROE)(%)	10.6	12.8	2.2p
自己資本比率(%)	72.1	72.9	0.8p

①大型プロジェクトからの受注拡大

▶ オリンピック関連事業、リニア関連事業、北陸新幹線の対応強化

土質

環境

非破壊

②老朽化したインフラストックへの対応

▶ トンネル、港湾施設、砂防堰堤、道路標識等
▶ 3Dレーダ探査車を利用した高速移動探査の推進

非破壊

③3センター連携による極短納期化、処理量拡大

▶ 西日本試験センターの拡大
▶ 震災復興関連業務への対応強化

土質

環境

非破壊

④国内の未開拓エリア展開と海外への進出

▶ 九州、四国、北海道エリア及び東南アジア地域への進出

土質

環境

非破壊

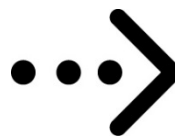
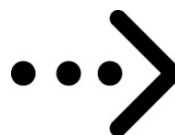
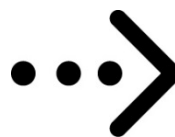
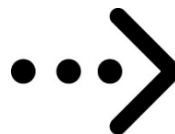
今期の取組み

①西日本試験センターの拡充
(第2期工事の実施)

②震災復旧関連事業への受注を進める

③大型プロジェクト案件からの受注を進める

④UAV(無人航空機)業務の推進



期待される効果

拡充により約2倍の規模となり、対応能力が向上。

引続き東北での震災及び災害復旧に寄与する。
また、新たに熊本震災復興事業(平成29年度震災復興予算1,728億円)からの受注を取り込む。

オリンピック関連事業は多岐にわたるため、受注増が見込める。
リニア中央新幹線関連事業では、南アルプストーンネル工事(総延長25km)が開始となり、受注増が見込める。

ドローン等の無人航空機を利用した調査・測量業務を確立することで新規受注が見込める。

今期の取組み

①西日本試験センターでの環境分析業務の開始

②本社分析センターの拡充

③土壌汚染分析調査・分析における浄化工事の推進

④関東エリアでの環境業務の推進



期待される効果

計量証明事業登録を行うことで分析業務が強化され、新規受注が見込める。

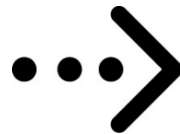
土壌汚染分析機器の増強により、処理能力が向上し受注増につながる。

調査分析から浄化工事までワンストップで行うことが可能となり、サービスの拡充が見込める。

環境分野での営業エリアが拡大し、受注増につながる。

今期の取組み

①西日本試験センターでの非破壊試験の開始



非破壊試験業務(コンクリート)の新規受注が可能となる。

②3Dレーダ探査の新規市場開拓
(北海道・九州地方)



北海道・九州エリアのJR・NEXCO等、未開拓市場での受注増が見込める。

③SIP研究(戦略的イノベーション創造プログラム)



3Dレーダ探査の自動解析ソフトを実用化させ、作業の効率化が進む。

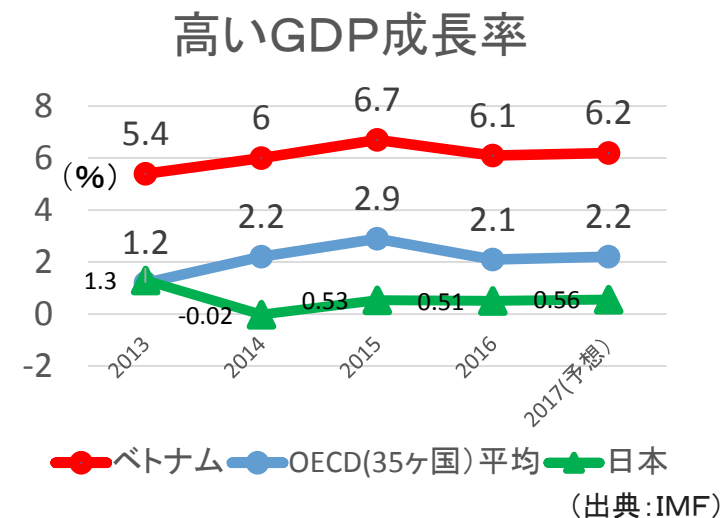
海外への展開に向けて営業エリアの拡大をめざす



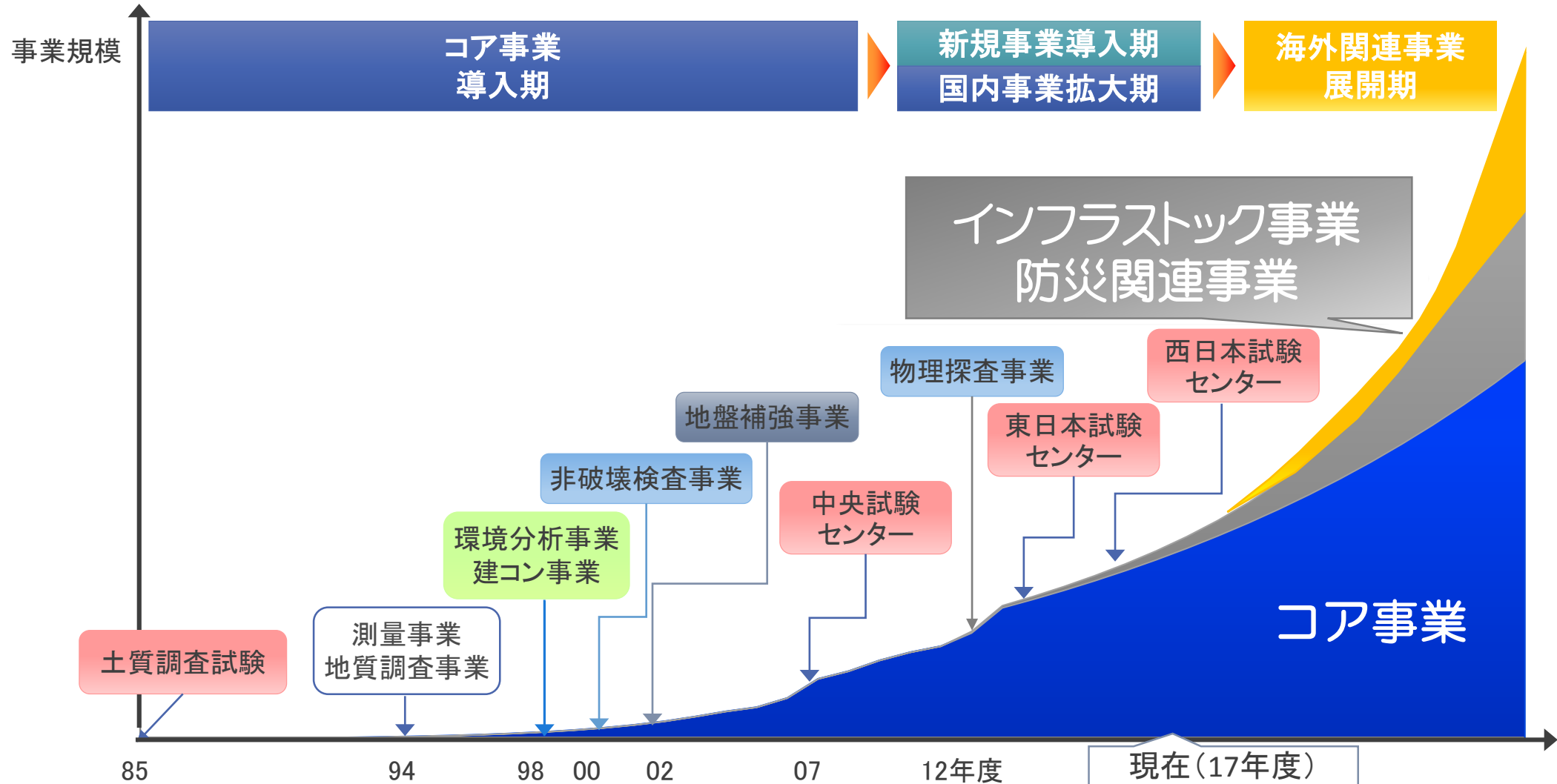
東南アジアは近年成長が目覚ましく、2015～20年でインフラ投資必要額約474兆円(※1)が見込まれております。当社では、GDP成長率の高いベトナムに、海外初拠点として駐在所を設置する予定であります。

地質調査や地盤改良工事等の需要が見込まれており、そのための人材採用及び育成を現地でも積極的に行っております。

※1…ADB、IMFより、みずほ総合研究所が推計



現地採用活動の様子(ハノイ大学にて)



基本方針 ▶ ①安定的かつ継続的な配当 ②配当性向30%以上を継続

2016年12月期 配当性向36.7%

配当金 ▶ 中間と期末の年2回

中間(6月末)	7.5円
期末(12月末)	7.5円
年間	15円

2016年12月期より導入

株主優待 ▶ 年1回12月期末基準

保有株式数 (基準日時点)	優待内容
100株～500株未満	QUOカード 1,000円
500株以上	QUOカード 2,000円

参 考 資 料

- ・3試験センターを有する(長野・仙台・山口)
- ・関東・甲信越地方を中心に全国20拠点を展開(2017年2月末時点)

西日本(1.9%)

山口支店 九州支店
島根出張所

西日本試験センター

北陸(3.0%)

富山支店
福井出張所
金沢出張所

甲信越(46.9%)

本社・長野支店
松本支店 新潟支店
南信支店 山梨支店
上越支店

中央試験センター

■ 本社・支店(20支社)
○ 出張所(5ヶ所)
■ 試験センター(3拠点)

(カッコ内は売上げ構成比)

東北(9.3%)

東北支店
盛岡支店

東日本試験センター

関西(8.3%)

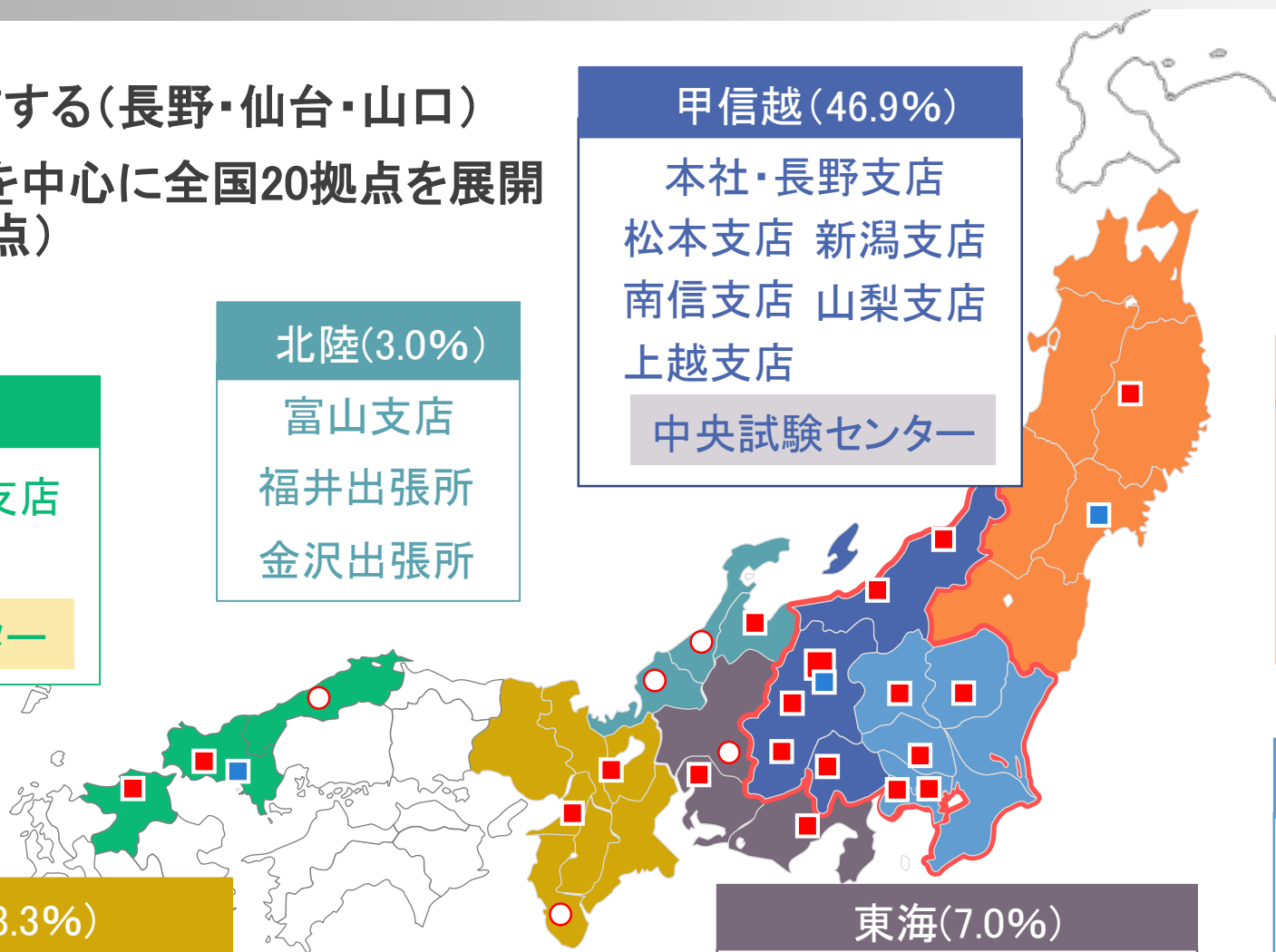
大阪支店 京滋支店
和歌山出張所

東海(7.0%)

名古屋支店 静岡営業所
岐阜出張所

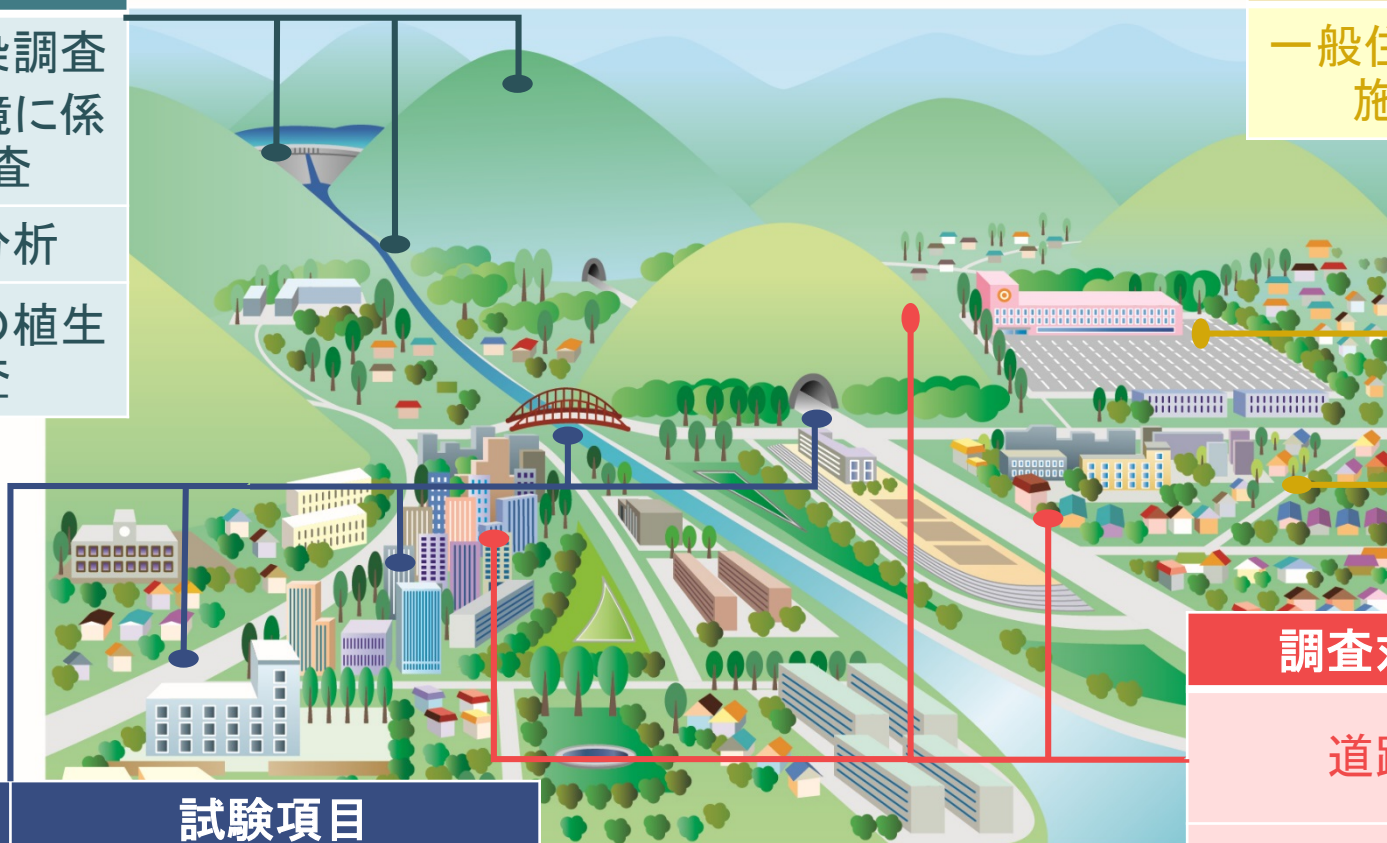
関東(23.7%)

埼玉支店 東京支店
宇都宮支店 群馬支店
神奈川支店



環境調査試験

調査対象	試験項目
市街地・工場跡地等	土壌汚染調査 生活環境に係る調査
ダム・河川	水質分析
山間地	動植物の植生調査



地盤補強工事

調査対象	試験項目
一般住宅・事業施設等	地盤補強工事

非破壊調査試験

調査対象	試験項目
ビル・橋梁・トンネル	土木構造物の劣化診断
道路	舗装・路盤の劣化調査

土質・地質調査試験

調査対象	試験科目
道路	土質試験 原位置試験
市街地・山間地 建物建設予定地	原位置試験 ボーリング調査 測量

海外展開

東南アジア地域は、高度経済成長期を迎えておりインフラの整備等で需要が見込まれる

農業の6次産業化

ワンストップサービスにより一括でサポート

インフラ老朽化対策

5年に1度の点検が義務化された非破壊試験で老朽化の点検が可能

震災復興

熊本地震、東北地域の復旧復興
台風による災害、水害等の対応

東京オリンピック・パラリンピック関係

競技場、選手村や高速道路の交通網、湾整備、鉄道駅、バスターミナルのバリアフリー化

リニア中央新幹線

2027年に全線開通を目指す
地質調査、地盤調査等の需要が見込まれる

北陸新幹線

【金沢～敦賀間】
2016年秋より工事開始
土質調査、地盤調査等が見込まれる



土木管理総合試験所では “次世代の育成、地域の安全・安心”に焦点を当てCSR活動に取り組んでいます

SIP



SIPの研究開発項目の内、「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」の点検・モニタリング・診断技術において、床版劣化探知における技術開発に参画しております。

職場体験学習



生徒が事業所などの職場で働くことを通じて、職業や仕事について体験したり、働く人々と接したりする学習活動を展開しています。

地域イベント



長野県で毎年8月に行われるびんずる祭りには平成15年度から参加を始めました。今では毎年100名以上が参加しています。

美化・清掃活動



各支店では、支店周辺の歩道・車道の清掃活動を実施しています。また、地域住民の方々と一緒に毎年千曲川のアレチウリ駆除活動に参加しています。

社会福祉活動



日本赤十字社より異動献血車を招き、社員達が献血に協力いたしました。身近にできる社会福祉活動として今後も実施していきます。

環境イベント



信州環境フェア等地域の環境イベントへの参加をしています。さまざまなイベントを通じて地域の皆さまと自然環境の大切さを共有しています。

【ご注意事項】

本資料に記述されている当社の業績予想、将来予測などは、当社が作成時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の国内及び海外の経済情勢、内外の状況変化や様々な外部要因・内部要因の変化により、実際の業績、成果はこれら見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。



株式会社土木管理総合試験所 管理部
TEL:026-293-5677 / FAX:026-293-6431
E-mail : sikenjyo@dksiken.co.jp
〒388-8006 長野県長野市篠ノ井御幣川877-1